様式２

申　　立　　書

令和　　年　　月　　日

アジア・アジアパラ競技大会愛知・名古屋合同準備会

代表　愛知県知事　大村　秀章　殿

住　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

当社は、次に掲げる要件を全て備えた者です。

（１）令和6・7年度愛知県入札参加資格者名簿の「業務（大分類）03.役務の提供等」「営業種目（中分類）16. 映画等製作・広告・催事」及び、令和5・6年度名古屋市競争入札参加資格審査申請区分「業務委託」、申請業種「催事等の企画・運営」の資格を有すること。

（２）国・地方公共団体・公益財団法人等が発注する、大規模会場（区画1600ｍ²以上）において、複数の自治体等がブース出展等で参画するイベントの実施運営計画策定業務を過去10年以内に１件以上受託した実績があること。

（３）フェスティバル、コンサート、演劇、ライブ等、ステージ企画が組み込まれているイベントの実施運営計画策定業務を過去10年以内に１件以上受託した実績があること。

（４）地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないこと。

（５）施行令第167条の４第２項各号に該当する事実があった後３年を経過しない者（当該事実と同一の事由により愛知県会計局及び愛知県建設局が定める指名停止取扱要領等に基づく指名停止並びに名古屋市指名停止要綱（15財用第５号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

（６）公告の日から開札の日までの期間において、愛知県及び名古屋市から、物品の製造・販売、物品の買受け、役務の提供等に係る指名停止の措置を受けていないこと。

（７）公告の日から開札の日までの期間において、「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成24年６月29日付愛知県知事・愛知県警察本部長締結）に規定する排除措置を受けていないこと並びに「名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書」（平成20年１月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び「名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱」（19財契第103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

（８）会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、（１）に掲げる入札参加資格の登録又は認定を受けている者を除く。）でないこと。

（９）民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、（１）に掲げる入札参加資格の登録又は認定を受けている者を除く。）でないこと。

（10）中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしない者であること。ただし物品の納入製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず入札することができる。

　以上のこと及び提出した書類について事実と相違ないことを誓約します。

　なお、事実と相違している場合は、いかなる不利益な取扱いを受けても異議を申立てません。また、それにより、損害を与えた場合は無条件で賠償します。